

関西圏域の展望研究会について

平成26年9月23日

関西広域連合

1 研究の趣旨

次期近畿圏広域地方計画（素案）の策定を視野に入れ、国土交通省の新たな「国土のグランドデザイン」（骨子）に対する関西広域連合の意見を踏まえ、関西圏域の展望研究を行い、国土形成計画（全国計画）を見直す際の国と地方の議論に活用する。

（研究の背景）

① 国の事務・権限の移譲

平成26年度以降、①国出先機関の地方移管の継続的要請に加え、その突破口を開く取組の一つとして、②近畿圏広域地方計画の策定権限の移譲、③策定権限の移譲が実現するまでの当分の間、実績を示すための近畿圏広域地方計画策定への参画等を国へ提案

② 次期近畿圏広域地方計画（素案）の策定

策定権限の移譲が実現するまでの取組として、産官学の検討会を立ち上げ、次期近畿圏広域地方計画の基となる素案の策定を目指す

2 研究の進め方

（1）研究の視点

① 災害に強い国土形成の観点を踏まえつつ、東京一極集中、人口の地域的偏在を食い止め、関西の各地域が、それぞれの個性や資源を活かし、主体的に地域活性化に取り組むしくみのあり方を研究

② 住んでいる人の目線に立って、心の豊かさを実感できる関西のあり方を研究

③ 人口減少社会が定常的な状態となっている2050年頃の関西の将来像を可能な限り具体的にイメージし、バックキャストで関西のあり方を研究

（参考）広域計画における関西の将来像の基本的な考え方

○アジアのハブ機能を担う新首都・関西、○個性や強みを活かし地域全体が発展する関西

＜研究の論点＞

- ・ 東京一極集中からの脱却を図るため、地域主導で地域活性化のイメージを描き、住民参画のもと実現を目指すしくみの構築
- ・ 多自然地域での心豊かな暮らしなど人口減少社会下のライフスタイルモデルの提案
- ・ 暮らしを支え、経済を持続可能にする大都市・拠点都市の戦略的形成
- ・ ユニバーサルデザインという基本理念のもとコミュニティ再構築の方針の明確化
- ・ 女性、高齢者、障がい者の社会参加、若者の就労支援への基盤整備等の推進方策
- ・ 中長期的な目標を持った再生可能エネルギーの導入促進
- ・ リニア東京～大阪間の全線同時開業など国際競争力の強化につながる取組
- ・ 国土の双眼構造への転換と特区制度の充実等、地域経済活性化の取組・支援
- ・ ミッシングリンク解消、リダンダンシー確保など多軸型の国土形成の実現
- ・ 訪日外国人旅行者受入環境の充実やICTの活用など国際観光の誘客促進策

（2）研究対象区域

近畿圏広域地方計画の対象区域に鳥取県及び徳島県を加えた区域

3 研究体制

研究の視点に基づき、公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構の五百旗頭真理事長を座長に、地域づくり・都市政策・少子化・男女共同参画・防災・産業・観光文化・インフラなど幅広い分野の学識経験者や実践家など、多彩な方々に参画いただく「関西圏域の展望研究会」を設置し、関西圏域の今後を展望し、政策コンセプトをまとめる。

(敬称略、五十音順)

区分	氏名	主な役職
座長	五百旗頭 真	公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構理事長
委員	渥美 由喜	株式会社東レ経営研究所ダイバーシティ&ワークライフバランス研究部長
	猪子 寿之	チームラボ株式会社代表取締役
	植田 和弘	京都大学大学院経済学研究科教授
	梅原 利之	四国旅客鉄道株式会社相談役 公益財団法人堺市文化振興財団理事長
	大南 信也	特定非営利活動法人グリーンバレー理事長
	加藤 恵正	兵庫県立大学政策科学研究所教授
	河田 恵昭	阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター長
	北村 裕明	滋賀大学理事・副学長
	木村 陽子	公益財団法人日本都市センター参与
	坂上 英彦	京都嵯峨芸術大学芸術学部デザイン学科教授
	佐々木 雅幸	同志社大学経済学部特別客員教授 文化庁文化芸術創造都市振興室長
	白石 真澄	関西大学政策創造学部教授
	平山 洋介	神戸大学大学院人間発達環境学研究科教授
	藤井 聡	京都大学大学院工学研究科教授
	松永 桂子	大阪市立大学大学院創造都市研究科准教授
	山崎 亮	株式会社 studio-L 代表取締役

※ 上記委員のほか、数名の委員等が調整中であり、20 名程度の研究会として設置予定

4 想定スケジュール

(1) 当面のスケジュール

第1回「関西圏域の展望研究会」を10月に開催予定。

(2) 全体スケジュール

① 展望研究会

26年度中に政策コンセプトをまとめ、中間報告を実施。27年度には基本戦略(各論)の検討に着手。

② 国等の動き

- ・ 国土強靱化：26年度6月に基本計画を閣議決定。今後、地域計画を策定(想定)
- ・ 国土形成計画：27年度上期に全国計画、27年度中に広域地方計画を策定(想定)
- ・ まち・ひと・しごと創生本部：26年中に総合戦略、27年度中に地方版総合戦略を策定(想定)

(参考) 研究課題

テーマ例	主な研究内容イメージ
人口減少社会における関西圏域の持続可能な地域構造のあり方	・ 人を引きつける魅力ある地域構造と人々の活動のあり方 (世代別居住者、住み替え(二地域居住を含む)、職業(テレワークを含む)、趣味や生きがい活動、まちのテーマ(農業等)といったイメージの具体化等) ※多自然居住地域、拠点都市、大都市など、カテゴリごとに整理 ・ 地域活性化の取組への支援策と取組をつなぐしくみのあり方
関西全体で支えあうしくみのあり方	・ コミュニティの再構築のあり方 (安全・安心・生活支援・共助サービス、テーマ性を持った交流施設、移動を支える地域内交通ネットワーク、社会資本・空間管理、災害時の行動訓練や環境運動、健康づくり等の具体化と戦略的実現方策(CB活用)等) ・ 女性、若者、高齢者、障がい者、それぞれが支え合うしくみのあり方 (働きながら子育てする関西の打ち出しとインセンティブのしくみ等)
人が集い、人を引きつける関西経済のあり方	・ 人が集い、人を引きつける魅力ある拠点の形成 (健康・医療等の特区及び研究開発拠点・大学等のクラスター並びに各地域資源(歴史遺産、文化、農業等)等を核としたネットワーク型拠点の形成、起爆剤となる拠点の創出、これらを総合したリーディング産業の創出等) ・ 拠点性を生み出すインセンティブのあり方 (ミッシングリンクの解消やリダンダンシー確保に配慮した高速交通網の整備、リエア整備による圏域間の連携・分担、人材育成・確保(圏域内交通や情報通信など魅力あるソフト基盤の構築)、産業の成長を補完する行政の役割等)